

Ⅲ 平成26年度に実施した事業の 実績及び平成27年度事業の実 施状況

**茨城県男女共同参画基本計画（第2次）いきいき いばらきハーモニープラン
（平成23年度～平成27年度）の体系**

I 計画を推進するための基本的方向

基本目標	重点課題	施策の方向
I 男女の人権が尊重される社会の構築	1 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革	(1) 性別による固定的役割分担意識にとらわれない男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し (2) 男女共同参画の視点に立った相談事業の推進 (3) 男女共同参画に関する調査・情報提供 (4) 地域社会における男女共同参画を推進する教育・学習の充実
	2 男女共同参画の視点からの国際的協調の促進	(1) 男女共同参画に関する国際的動向の理解促進
	3 男女間におけるあらゆる暴力の根絶	(1) 男女間におけるあらゆる暴力の根絶に向けた環境づくり (2) 配偶者などからの暴力防止及び被害者の保護・支援の推進 (3) セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進
	4 生涯を通じた女性の健康支援	(1) 生涯を通じた女性の健康に関する意識の浸透 (2) 女性の健康の保持・増進への支援
	5 メディアにおける男女共同参画の推進	(1) メディアに対する男女共同参画の視点に立った情報の提供・発信への働きかけ (2) 情報を活用できる能力(メディア・リテラシー)の向上の促進
II あらゆる分野における男女共同参画の推進	1 女性の更なる政策・方針決定過程への参画	(1) 県における政策・方針決定過程への女性の参画促進 (2) 市町村における政策・方針決定過程への女性の参画促進 (3) 事業者・団体における女性の参画促進
	2 男性にとっての男女共同参画	(1) 男性の家庭や地域への参画に向けた意識啓発、支援 (2) 事業者・団体に対する働きかけの推進、県の率先的な取組
	3 子どもにとっての男女共同参画	(1) 子どもの頃からの男女共同参画の理解促進 (2) 子どもに関する相談支援体制の整備
	4 地域社会における男女共同参画の促進	(1) 地域における課題解決のための実践的活動の推進 (2) 人材の育成と地域活動への支援
III 多様な働き方を可能にする環境の整備	1 雇用の場における男女平等の確保・多様な働き方のための環境整備	(1) 雇用の場における男女の均等な機会と待遇の確保 (2) 多様な働き方を可能にする就業環境の整備 (3) 商工業等の自営業における働きやすい環境の整備
	2 男女の生涯にわたる雇用・就業の支援	(1) 人生の各段階の希望に応じた就職・再就職、起業などの実践に向けた支援 (2) 女性の継続就業の支援
	3 男女の仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の促進	(1) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に係る働きかけの推進 (2) 仕事と子育て・介護との両立支援の推進
	4 農林水産業における男女共同参画	(1) 意識改革と政策・方針決定過程への女性の参画拡大 (2) 主体的に経営参画する女性の育成 (3) 都市住民等との交流を生かした地域づくり

II 推進体制と進行管理

1 県の推進体制の充実	(1) 茨城県男女共同参画推進本部の運営 (2) 茨城県男女共同参画審議会の運営 (3) 積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の推進 (4) 男女共同参画苦情・意見処理委員会の運営 (5) 庁内関係課で構成する部会での定期的な分析・評価の実施 (6) 女性プラザ男女共同参画支援室の充実強化 (7) 茨城県男女共同参画推進員による地域に密着した普及啓発の推進 (8) 意識や実態の調査研究、情報の収集と提供
2 連携の強化	(1) 県民との連携 (2) 事業者・団体・NPOなどとの連携 (3) 市町村との連携及び支援 (4) 国及び各都道府県との連携
3 進行管理等	(1) 進行管理 (2) 公表

Ⅲ 平成26年度に実施した事業の実績及び平成27年度事業の実施状況

基本目標Ⅰ 男女の人権が尊重される社会の構築

重点課題 1 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的な取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的な取組) 及び平成26年度実績		
〔1〕性別による固定的役割分担意識にとらわれない男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し	(1)理念、法制度の周知	1	男女共同参画に関する広報	女性青少年課	男女共同参画推進条例施行費	1,596	1,864	1 男女共同参画審議会(条例に規定する事項その他の男女共同参画に関し必要と認める事項について、調査審議する。):審議会開催1回(平成27年1月15日) 2 男女共同参画苦情・意見処理委員会設置運営(県民からの苦情等の意見を適切かつ迅速に処理するために、第三者を委員とする処理機関を設置運営する。):申立件数0件。委員会開催なし。 3 男女共同参画年次報告書作成事業(男女共同参画の状況や県が講じた施策等について、県民に公表し、あらゆる分野での取組の推進を図る。):全体版及び概要版をホームページに掲載した。また、概要版は400部発行し関係機関に配布した。		
					男女共同参画広報事業	601	568	男女共同参画に関する様々な情報を、県民に見やすく、かつ、分かりやすく編集した広報誌「ハーモニー広場」を作成し、人の集まる施設等で配付する。 H26実績:年2回発行。HP掲載(9月)、冊子発行(1月)12,000部		
		2	地域の各団体への普及啓発	女性青少年課	出前講座開催事業	74	130	市町村や団体等からの要望に応じ、県男女共同参画推進条例や県男女共同参画基本計画(第2次)の趣旨や男女共同参画に関する取組等について説明等を行う出前講座を開催する。 H26:実施回数 28回 参加人数 1,619人		
				教育庁生涯学習課	地域の各団体への普及啓発	0	0	各女性団体に対して、男女共同参画の視点をふまえた事業の企画・運営を推進する。 :県地域女性団体連絡会の定期的な理事会で各地区の取組み促進への働きかけを行った。		
		(2)性別による固定的役割分担意識の解消に向けた意識啓発等		3	茨城県男女共同参画推進月間を中心とする意識啓発	女性青少年課	男女共同参画推進月間事業	1,940	1,966	1 ハーモニー功労賞の授与(男女共同参加の推進に顕著な功績のあった個人、団体、事業所を表彰する。):個人の部2名、団体の部2団体、事業所の部2事業所、 2 ハーモニートップセミナー開催事業(県内全域の県民を対象にセミナーを開催する。):ハーモニートップセミナーの開催(内容:講演、ハーモニー功労賞の授与)
							女性青少年課	男女共同参画チャレンジ支援事業	6,762	6,456
	5			茨城県男女共同参画推進員による意識啓発、地域情報の収集等	女性青少年課	男女共同参画推進員設置事業	545	546	地域に根ざした男女共同参画の啓発活動を強化するため、県内各地域に男女共同参画推進員を配置し、地域に密着した男女共同参画の理念の普及活動を行う。	
						福祉指導課	ヒューマンライツ・セミナー	883	665	県民に「人権」についてわかりやすく学習する機会を提供することにより、県民一人ひとりの人権意識の醸成を図る。 :開催日数 計2日(4講座)
	6			茨城県人権啓発推進センターによる人権に関する意識啓発	福祉指導課		講師派遣事業	114	165	市町村や企業等の要請に基づき、センター職員(主に人権相談員)を研修会・学習会等へ派遣する。 :派遣回数 48回
	(3)事業者・団体・関係機関との連携・協働		7	事業者・団体・市町村のトップ等に対するセミナー	女性青少年課	ハーモニートップセミナー開催事業(女性活躍推進事業)	10,000千円の内	25,161千円の内数(H26補正予算の繰越)	県内全域のトップを対象にセミナーを開催する。 ・「平成26年度ハーモニートップセミナー」 開催時期:11月30日 茨城県庁9階講堂 参加者:約380人 内容:渡邊あゆみ氏(NHKアナウンサー)による講演、ハーモニー功労賞表彰式	
							働く女性のセミナー	386	195	働く女性のロールモデルの共有化や異業種交流を行うことで、キャリアへの意識付けや働く女性同士のネットワーク構築を図る。 H26:3回開催
8			市町村に対する計画策定支援や職員研修、情報提供等	女性青少年課	市町村男女共同参画推進事業	0	0	市町村計画策定等推進事業(住民に最も身近な市町村における男女共同参画に対する理解を深め、積極的な取り組みの推進を図り、市町村に対し、男女共同参画に関する計画策定や担当部門の充実等について、要請・助言等を行う。また、条例制定や男女共同参画宣言都市について啓発・助言を行う。さらに、市町村職員に対し、研修等を通じて必要な情報の提供や、関係機関及び他市町村との連携を図る。) :市町村担当者説明会の開催 1回 :出前講座 実施回数 28回、参加人数 1,619人		

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績
	(4) 全庁的 取組の推進	9	社会制度・慣行 の見直しに向けた 全庁的取組	女性青少年課	企画調整費	1,098	966	男女共同参画の推進についての企画調整等を行う。(内閣府等主催の男女共同参画に関する会議への参加、主に県域で活動している女性団体等との連携、連絡調整等)
〔2〕男女共同参画の視点に立った相談事業の推進	(1) 相談助言等の推進	10	女性プラザ男女共同参画支援室における家庭、地域、職場等に関する相談助言・情報提供	女性青少年課	男女共同参画チャレンジ支援事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
		11	女性プラザ男女共同参画支援室における再就職、起業、地域活動等に関するチャレンジ相談等					
		12	婦人相談所における女性相談	子ども家庭課	婦人相談所における女性相談事業	7,997	19,502	婦人相談所に7名、各県民センター等に各1名ずつ婦人相談員を計12名配置し、電話・面接相談に応じている。 ※婦人相談所相談電話:平日9～21時、休日9～17時 H26年度相談実績:延べ5,194件
	13	(公財)茨城県国際交流協会における外国人相談	国際課	外国人相談センターの運営(県国際交流協会事業)	6,528千円の内数	8,402千円の内数	在県外国人が生活する上での疑問等を解決するため、生活全般について年間を通じ相談事業を行う。 H26実績 相談件数:1,753件	
				相談員研修の実施(県国際交流協会事業)	6,528千円の内数	8,402千円の内数	専門的知識の蓄積や相談対応の検証を目的に研修を実施する。	
				休日無料法律相談の実施(県国際交流協会事業)	6,528千円の内数	8,402千円の内数	外国人が集住する県西地域において、休日出張弁護士相談を実施する。	
		外国人に対する情報提供の充実	国際課	国際化情報提供事業費	1,811千円の内数	1,811千円の内数	県内に在住する外国人の地域社会における生活の円滑化を図るため、生活情報等の提供を行うとともに、県民へ国際化事業に関する情報等の提供を行う。	
				在県外国人支援サイト構築事業	1,811千円の内数	1,811千円の内数	在住外国人の定住化傾向や情報伝達手段の多様化等に対応し、より多くの外国人に対する的確な情報を提供するため、インターネットを活用した多言語による情報サイトを充実する。 H26年度アクセス数:143,188件	
				インターネット多言語情報提供(県国際交流協会事業)	279	279	外国人のためのサイトを8言語で設置し常時情報を提供する。	
				多言語による生活ガイドブック、メディカルハンドブック、災害時マニュアル発行(県国際交流協会事業)	377	3,104千円の内数	在県外国人の生活の利便を図るため、生活ガイドブック、医療指差し会話帳、災害時マニュアルを配布する。	
	(2) 苦情・意見への対応	15	茨城県男女共同参画苦情・意見処理委員会の運営	女性青少年課	男女共同参画苦情・意見処理委員設置運営	50	50	県民からの苦情等の意見を適切かつ迅速に処理するために、第三者を委員とする処理機関を設置運営する。 :苦情申立件数0件、委員会開催なし
	(3) 被害者支援機関との連携強化	16	配偶者等の暴力に対する相談・カウンセリング等	子ども家庭課	ドメスティック・バイオレンス対策推進事業	26,618	26,869	1 各関係機関との連携強化を図るための「DVネットワーク会議」を開催 2 関係職員の資質向上 3 若年層に対するDV防止啓発事業 →若年層向けデートDV講演会等の実施
		17	被害者支援体制の充実	警察本部 県民安心センター	茨城県被害者支援連絡協議会	0	0	犯罪による被害を受けた者やその遺族の置かれている現状を踏まえ、関係機関・団体による緊密な連携と相互協力により、被害者等に対する支援活動を効果的に推進する。 :茨城県被害者連絡協議会幹事会1回、総会1回 :茨城県被害者支援連絡協議会主催キャンペーン1回
					性犯罪被害者等に対するカウンセリング・相談電話の運用	24	25	性犯罪被害者等に対する危機介入、カウンセリング及び相談に対応する心理カウンセラーを配置し、被害者等の負担の軽減を図る。 :カウンセリング実施回数 128回 :「勇気の電話」受理件数 100件
〔3〕男女共同参画に関する調査・情報提供	(1) 各種調査の実施	18	県民意識調査、実態調査等の実施	女性青少年課	男女共同参画推進条例施行費	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	(2) 各種情報の収集・提供	19	地域情報、女性人材情報、個人・団体・事業所の先進的な取組等の収集・提供	女性青少年課	男女共同参画人材情報提供事業	0	0	男女共同参画について知識を有する人材等について、登録制によりデータベース化し、県審議会等への女性委員の起用を図るほか、各種事業への参加を呼びかけるための基礎資料とする。また、県ホームページでその情報を提供することで、県民の自主的な活動を支援する。:登録件数143件
〔4〕地域社会における男女共同参画を推進する教育・学習の充実	(1) 生涯を通じた学習機会の提供	20	生涯学習センター等による多様な学習ニーズに応じた学習機会の充実	教育庁生涯学習課	茨城県女性プラザ研修事業	2,285	2,038	男女共同参画推進やワーク・ライフ・バランスの構築、また地域活動への参画についての学習機会を提供するとともに、リーダーとして活躍できる人材を育成する。 :開催回数41回 参加人数 2,855人
					社会教育主事等研修、公民館長等研修	69	182	社会教育主事等研修 市町村の生涯学習関係職員等の資質の向上を図るための研修を行う。:参加人数 376人 公民館長等研修 公民館長、公民館主事等の資質の向上を図るための研修を行う。:参加人数 60人
			県民大学講座	23,206	22,256	多様化、高度化する県民の学習ニーズに対応し、様々なテーマの学習機会を各生涯学習センターにおいて提供する。 :講座数 79 受講者数 3,280名		

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績
					生涯学習講演会	3,658	3,852	急激な社会の変化に対する知識や現代的課題等に関する学習機会の提供を図るため、著名人による講演会を開催する。 :県内5つの生涯学習センターで実施
	(2)エンバ ワメントの ための女性 教育等の充 実	21	女性プラザ男女 共同参画支援室 における相談助 言、情報提供等	女性青年課	男女共同参画チャレンジ支援事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
		22	茨城県女性プラ ザにおける研修・ 交流・情報提供 等の充実	教育庁生涯学習課	茨城県女性プラザ研修事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
		23	女性リーダーの 育成	女性青年課	ハーモニーフラインイばらき事業 (いきいきいばらき女性塾)	1,750	1,675	政策・方針決定過程に参画できる女性の人材育成研修についてより効率的に実施することを目的に民間活力を活用した委託方式により実施する。 :国内研修4回、海外研修(8日間スウェーデン、フランス) リーダー1名、研修員15名
	教育庁生涯学習課			キャリアアップ講座 (女性活躍推進事業)	10,000千円 の一部	25,161千円 の内数 (H26補正予 算の繰越)	キャリアアップを図ろうとする働く女性を対象に、以下のプログラムで開催 ・キャリア形成や実践のビジネススキル習得などに関する講座 ・メンター及び参加者間の情報交換、ネットワークづくりのための交流会	
	(3)リカレント 教育の推 進	24	リカレント教育の 促進	教育庁生涯学習課	茨城県女性プラザ研修事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	教育庁生涯学習課			社会教育主事・公民館長等研修	【再掲】	【再掲】	【再掲】	
	教育庁生涯学習課			県民大学講座	【再掲】	【再掲】	【再掲】	
	教育庁生涯学習課			生涯学習講演会	【再掲】	【再掲】	【再掲】	
	(4)男女平 等教育プロ グラムの充 実	25	社会教育におけ る男女平等教育 プログラムの充 実	教育庁生涯学習課	社会教育における男女平等教育プログラム の充実	2,285	2,038	茨城県女性プラザにおいて、若い世代や子育て中の世代を中心に男女共同参画の学習機会を提供する。:主に小学校、中学校、高等学校への出前講座を実施
	(5)社会教育 関係者 研修の実施	26	社会教育関係者 に対する研修	教育庁生涯学習課	茨城県女性プラザ研修事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	教育庁生涯学習課			社会教育主事・公民館主事等研修	【再掲】	【再掲】	【再掲】	
	教育庁生涯学習課			県民大学講座	【再掲】	【再掲】	【再掲】	
	教育庁生涯学習課			生涯学習講演会	【再掲】	【再掲】	【再掲】	

重点課題 2 男女共同参画の視点からの国際的協調の促進

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績
(1)男女共同参画に関する国際的動向の理解促進	(1)国際的規範・基準等を踏まえた施策の推進	27	国際的な規範、基準等の広報啓発	女性青年課	男女共同参画推進月間事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
				女性青年課	男女共同参画広報事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	28	国際的規範・基準等に対する国の動向を踏まえた施策の推進	女性青年課	男女共同参画審議会	1,546	1,814	条例に規定する事項その他の男女共同参画に関し必要と認める事項について、調査審議する。 H25:1回開催(平成26年1月29日)	
(2)国際情報の収集・提供	29	国際的情報の収集・提供	女性青年課	男女共同参画年次報告書作成事業	62	0	男女共同参画の状況や県が講じた施策等について、県民に公表し、あらゆる分野での取組の推進を図る。:全体版及び概要版をホームページに掲載した。概要版は400部発行し関係機関等に配布した。	

重点課題 3 男女間におけるあらゆる暴力の根絶

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績
(1)男女間におけるあらゆる暴力の根絶に向けた環境づくり	(1)暴力の根絶に向けた意識啓発	30	女性に対する暴力防止についての意識啓発	女性青年課	男女共同参画広報事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	(2)被害者相談・支援体制の充実	31	被害者の精神的負担に配慮した相談体制の充実	警察本部人身安全対策課	ストーカー・DV対策の充実・強化	201	259	ストーカー・DV被害防止対策及び相談窓口の充実強化を推進する。
	32	性犯罪被害者に対する精神的、経済的負担の軽減	警察本部県民安心センター	性犯罪被害者等に対するカウンセリング・相談電話の運用	【再掲】	【再掲】	【再掲】	

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績
		33	(公社)いばらき 被害者支援セン ターへの支援	警察本部 県民安心 センター	(公社)いばらき被害者支援セン ターへの支援	2,000	2,000	公安委員会から犯罪被害者等早期援助団体として指定され ている(公社)いばらき被害者支援センターの財政基盤の安定 を図ることにより、被害者等が再び平穏な生活を営むために必 要な支援体制を充実させる。 :電話相談 404回 :面接相談 25回 :直接的支援 65回 :自助グループ 5回
		34	被害者の精神的 負担に配慮した 相談体制の充実	子ども家 庭課	ドメスティック・バイオレンス対策推 進事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
				福祉指導 課	婦人相談所における女性相談事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	(3)暴力の 発生を防ぐ 環境づくり	35	安全・安心ま ちづくりの推進	生活文化 課	安全なまちづくり推進事業費	434	502	1 犯罪被害者等からの相談に応じ、必要な支援に関する情報 提供・助言を行う相談窓口を運用 2 犯罪被害者等の体験談を通じて被害者支援の理解を理解 を深める「いのちの講演会」を実施。 3 犯罪被害者週間に合わせた啓発事業
				警察本部 生活安全 総務課	安全なまちづくり推進事業費	5,954	5,647	街頭犯罪緊急通報装置等整備事業 通学路等に設置されている緊急通報装置(スーパー防犯灯, 子ども緊急通報装置)等の整備により犯罪の未然防止を図る。
		36	防犯対策の強化	警察本部 人身安全 対策課	ストーカー・DV被害防止への取組 み	673	773	ストーカー・DV被害者に対し防犯資機材を貸し出し、被害者 の安全確保を最優先に、迅速・的確な支援活動を推進する。
	(4)捜査体 制・取締り の強化	37	被害者への配慮 の充実	警察本部 人身安全 対策課	ストーカー・DV被害者に配慮した 捜査活動の推進	0	0	ストーカー・DV被害者に配慮した捜査活動を推進する。
				警察本部 生活環境 課	売買春及び人身取引被害者に配 意した捜査活動の推進	0	0	売買春及び人身取引被害者に配慮した捜査活動を推進す る。
				警察本部 捜査第一 課	性犯罪被害者に配慮した捜査活動 の推進	0	0	性犯罪被害者に配慮した捜査活動を推進する。
		38	捜査体制、取締 りの強化	警察本部 人身安全 対策課	捜査体制、取締りの強化	0	0	ストーカー・DV事案に関する捜査体制及び取締りの強化を推 進する。
				警察本部 生活環境 課	捜査体制、取締りの強化	0	0	売買春事案等に関する捜査体制及び取締りの強化を推進す る。
				警察本部 捜査第一 課	捜査体制、取締りの強化	0	0	性犯罪事案に関する捜査体制及び取締りの強化を推進す る。
	(5)被害者 保護機関の 連携強化	39	被害者の保護に 関わる関係機関 の連携強化	子ども家 庭課	被害者の保護に関わる関係機関の 連携強化	ドメスティック・バイオレ ンス対策推 進費 26,618千円 の内数	ドメスティック・バイオレ ンス対策推 進費 26,869千円 の内数	地方自治体、警察、法曹、民間団体などの関係機関が円滑な 連携を築けるよう、年1回のDV対策ネットワーク中央会議、年4 回のDV対策ネットワーク地域会議を開催している。
				警察本部 県民安心 センター	性暴力被害者サポートネットワーク 茨城			茨城県産婦人科医会、(一社)茨城県医師会、(公社)いばら き被害者支援センター及び県警が相互に連携・協力し、性暴力 被害者に対して、被害直後から総合的な支援をワンストップ 的に実施することにより、性暴力被害者の心身の負担軽減と健康 回復を図るとともに、警察への届出の働き掛けや被害の潜在化 を防止するための取組を推進する。
				警察本部 人身安全 対策課	被害者の保護に関わる関係機関の 連携強化	0	0	ストーカー・DV事案の被害者支援に関わる関係機関との連携 を強化する。
				警察本部 生活環境 課	被害者の保護、帰国支援に関わる 関係機関の連携強化	0	0	売買春事案等に関する被害者の保護及び帰国支援に関わる 関係機関との連携を強化する。
[2]配偶者 などからの 暴力防止及 び被害者の 保護・支援 の推進	(1)DV被 害者への総 合的対策の 推進	40	配偶者暴力相談 支援センター運 営、関係機関の 連携、DV被害 者保護・自立支 援、民間シェル ター設置、通報 体制の充実、職 務関係者の資質 向上等	子ども家 庭課	ドメスティック・バイオレンス対策推 進事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
[3]セクシュ アル・ハラス メント防止 対策の推進	(1)事業者 等に対する 意識啓発	41	事業所等に対す る意識啓発	女性青少 年課	出前講座開催事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
				人事課	セクシュアル・ハラスメント防止に向 けた取組の推進	0	0	1 階層別研修において、セクハラ防止に向けた研修を実施し た。 2 「職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止に関する要綱」 に基づき、相談窓口での相談業務を実施した。

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績
		42	県職員のセクシュアル・ハラスメント防止に向けた取組	教育庁総務課	セクシュアル・ハラスメント防止に向けた取組の推進	0	0	1 各種研修・会議等の機会を活用し、セクハラ防止に向けた研修・啓発を行う。 2 「茨城県教育委員会におけるセクシャルハラスメントの防止等に関する要綱」に基づき、相談業務を実施する。
				警察本部警務課	セクシュアル・ハラスメント防止に向けた取組の推進	0	0	「茨城県警察ハラスメント防止及び排除対策要綱」に基づき、セクシュアル・ハラスメントを含めたセクハラ防止措置を講ずるとともに、研修会や部外講師による教養講座を積極的に開催することによりハラスメントに関する認識を深め、ハラスメント防止対策を推進する。 :各所属ごとにハラスメント対策相談員を指定 :ハラスメント対策相談員に対する研修会を開催
	(2)雇用以外の場における防止の取組	43	雇用以外の場に対する意識啓発	女性青少年課	男女共同参画普及啓発事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】

重点課題 4 生涯を通じた女性の健康支援

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績
(1)生涯を通じた女性の健康に関する意識の浸透	(1)県民への意識の浸透	44	リプロダクティブ・ヘルス/ライツについての意識啓発	女性青少年課	男女共同参画チャレンジ支援事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	(2)女性の健康教育及び健康相談の推進	45	保健所による健康教育、健康相談	厚生総務課	健康教育、健康相談の推進	全体の運営費のなかで執行	全体の運営費のなかで執行	健康教育、健康相談の推進
		46	不妊専門相談の実施	子ども家庭課	不妊専門相談センター事業	3,892	3,892	不妊治療に関する正しい情報の提供やカウンセリングを行う。 H26年度相談実績:面接 延181件、メール相談 延79件
		47	未熟児等と保護者に対する訪問指導	子ども家庭課	母子保健訪問指導事業費	240	240	未熟児の異常の早期発見及び保護者の育児不安の軽減を図り、児の身体及び精神の健やかな成長発達を支援する。
(2)女性の健康の保持・増進への支援	(1)女性により望ましい総合的医療の普及	48	県民に対する女性専門外来の普及啓発	厚生総務課	県民に対する女性専門外来の普及啓発	0	0	女性専門外来を開設している医療機関について、県ホームページ等で紹介する。 :県内1病院で開設
	(2)妊産婦等が医療機関にかかりやすい環境の整備	49	妊産婦及び乳幼児等に対する医療費の助成	厚生総務課	妊産婦医療費助成事業	460,421	408,104	妊産婦及び小児に対する医療費の助成(H26年度補助実績) 妊産婦:医療費396,291千円、対象者 13,542人 小児:医療費 2,091,470千円、対象者287,743人
				厚生総務課	小児医療費助成事業	2,289,900	2,350,454	
		50	小児救急医療体制の整備	医療対策課	小児救急医療支援事業・拠点病院運営助成事業・小児救命救急センター運営助成費	204,772	207,102	休日・夜間の小児救急患者に対応するため、地域の実情に応じ、輪番制や拠点病院方式による小児救急医療体制を整備し、その運営を支援する。 :運営費補助 1事業組合、3市町、3病院
				医療対策課	小児救急医療啓発事業	421	421	保護者向けパンフレット「子どもの救急ってどんなとき?」を作成・配布し、子育て不安の解消を図るとともに、小児救急医療に対する保護者の理解促進を図る。
	医療対策課			小児救急医療電話相談事業	26,067	26,055	安心して子育てができる環境づくりを推進するため、子どもの急病等に関する保護者等からの電話相談に対応し、子育て中の保護者の不安軽減・解消を図る。 :相談件数 15,401件	
	51	不妊治療の経済的負担の軽減	子ども家庭課	不妊治療費助成事業費	517,550	490,899	医療保険が適用されず、高額な治療費がかかる不妊治療に要する費用の一部を助成する。 H26年度助成件数:2,797件	
	(3)周産期救急医療体制の充実	52	周産期の母子及び新生児に対する救急医療対策事業への助成	医療対策課	周産期母子医療対策事業	184,710	210,322	周産期母子医療センターの安定的な運営助成や周産期搬送コーディネーターを配置することにより、周産期医療体制の充実を図る。 :運営費補助 6か所 :コーディネーター配置 3か所
	(4)検診、相談、検査等の充実	53	女性のがん予防・がん検診に関する普及啓発	保健予防課	がん対策第三次計画推進事業費(がん予防・検診普及推進事業費)	1,414	1,434	・がん予防推進員の養成 ・がん予防推進員講習会の開催 2回 修了者 214名 ・がん予防・検診講習会の開催(保健所主催:12回(549名受講)) ・企業連携との連携による「がん検診推進サポーター」の養成 ・推進サポーター養成研修会の開催 3回 養成者数 475名
		54	エイズ・性感染症に関する普及啓発と相談・検査体制の充実	保健予防課	エイズ予防対策事業費	9,690	9,698	発症予防・拡大防止のため検査・相談や各種予防啓発事業の実施 ・保健所エイズ相談 1,959件 ・エイズを考える高校生のつどい 県内7箇所、約9,000人参加 ・保健所別エイズ予防啓発事業 47回、約23,000人参加

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績
		55	健康増進事業の普及促進	保健予防課	健康増進事業費	131,246	142,269	増加する生活習慣病対策として、健康増進法に基づいて市町村が実施する保健事業(健康手帳交付, 健康教育, 健康相談等)に助成し、県民の健康増進に資する。 H26実績: 全44市町村に補助
	(5)薬物乱用防止対策の推進	56	薬物乱用による健康被害等の正しい知識の周知徹底と防止対策の推進	薬務課	県薬物乱用防止指導員協議会運営費補助	2,000	2,000	薬物乱用防止活動団体へ補助 H26実績: 1団体に補助
					「ダメ。ゼッタイ。」普及運動	3,671	8,996	薬物乱用防止活動, イベント, 危険ドラッグ買上検査など (H26実績) ・イベント: 15ヶ所 17,392人啓発 ・買上検査: 21検体
					覚せい剤等薬物乱用防止推進	1,524	1,538	薬物乱用防止活動, イベントなど H26実績: 28ヶ所 23,633人啓発
					薬物特定相談事業	975	1002	薬物に関する相談への対応 H26実績: 精神保健福祉センター 49件, 保健所 155件

重点課題 5 メディアにおける男女共同参画の推進

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績
[1]メディアに対する男女共同参画の視点に立った情報の提供・発信への働きかけ	(1)メディアに対する普及啓発等	57	メディア関係事業者のトップに対する普及啓発, 協力の呼びかけ	女性青少年課	ハーモニートップセミナー開催事業(女性活躍推進事業)	【再掲】	【再掲】	【再掲】
		58	人権啓発のための広報活動の推進	福祉指導課	ラジオスポット放送, 新聞広報	3,500	1,440	12月の人権週間(12/4~10)にあわせて, マスメディア等(ラジオ:(株)茨城放送, 新聞:朝日, 毎日, 読売, 茨城, 産経, 東京の6紙)の広報媒体を利用して広報啓発活動を行う。
	(2)男女共同参画の視点に立った県情報の発信	59	男女共同参画の視点に立った県情報の発信	女性青少年課	男女共同参画広報事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
[2]情報を活用できる能力(メディア・リテラシー)の向上の促進	(1)メディア・リテラシー向上のための意識啓発等	60	メディア・リテラシーの向上のための意識啓発, 学習機会の提供	女性青少年課	青少年のインターネット利用環境の整備	1,711千円の内数	1,577千円の内数	養成したメディア教育指導員による講習会の開催やフィルタリング普及啓発チラシの配布, 連絡会議の開催等により有害情報対策の推進を図る。
				教育庁生涯学習課	情報提供システム指導者研修	160	134	生涯学習情報提供システムに関し, 必要な知識・技能の習得を図る研修を行う。:H26アクセス数 37,015件, 市町村職員向け研修の開催 5地区各1回 計5回開催
	61	情報教育の推進	教育庁義務教育課	ITサポート推進事業	101	102	各市町村におけるICT環境整備の情報交換や円滑な活用の推進を図る。	
			教育庁高校教育課	情報教育の推進	0	0	高校において情報教育を推進し, 情報を主体的に活用できる高校生を育成する。	
(2)学校における情報教育の推進	61	情報教育の推進	教育庁特別支援教育課	情報教育の推進	0	0	情報教育を推進し, 情報を主体的に活用できる児童生徒を育成する。	
教育庁生涯学習課			視聴覚教育指導者研究協議会	47	42	視聴覚教育指導員の技術及び資質の向上に努めるとともに, 生涯学習の観点に立って視聴覚教育の推進を図る。		

基本目標Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画の推進

重点課題 1 女性の更なる政策・方針決定過程への参画

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績
(1)県における政策・方針決定過程への女性の参画促進	(2)意識啓発,女性の人材育成等	62	県の審議会等への女性委員の参画促進	女性青少年課	女性の付属機関等への参画促進		0	県の附属機関等への女性の参画促進のため,委員改選時の協議,積極的な登用依頼。
		63	政策・方針決定過程への女性の参画に向けた意識啓発	女性青少年課	男女共同参画チャレンジ支援事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
		64	女性の人材の育成	女性青少年課	ハーモニープライトいばらき事業(いきいきいばらき女性塾)	【再掲】	【再掲】	【再掲】
					キャリアアップ講座(女性活躍推進事業)	【再掲】	【再掲】	【再掲】
		65	女性の人材情報の提供	女性青少年課	男女共同参画人材情報提供事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
		66	学校教育の場を通じた選挙に関する意識啓発	市町村課	選挙啓発事業	2,087	2,090	小学6年生及び中学3年生向けの選挙ガイドブックを作成・配布することにより,将来の有権者となる世代への早期啓発を図る。 :配布部数 小学6年生向け31,000部,中学3年生向け31,000部
		67	政治への関心を高めるための教育の推進	教育庁義務教育課	男女共に政治への関心を高めるための教育の推進	0	0	各教科等の指導を充実させ,児童生徒の政治への関心や,社会参画への意欲の高揚を図る。
				教育庁高校教育課	男女共に政治への関心を高めるための教育の推進	0	0	政治への関心を高めるための教育を推進する。
				教育庁特別支援教育課	男女共に政治への関心を高めるための教育の推進	0	0	男女共同参画の視点から政治への関心を高めるための教育を推進する。
		(3)女性県職員の職域拡大・管理職の登用促進	68	女性職員の職域の拡大と管理職への登用促進	人事課	女性職員の職域の拡大と管理職への登用促進		0
教育庁総務課	女性職員の職域の拡大と管理職への登用促進					0	0 能力主義及び適材適所の基本方針に基づき任用を行っている。 【平成27年度の定期人事異動の状況】 1 教育研修センター所長(部長級)にはじめて女性を登用。本庁課長及び教育事務所にそれぞれ1名を引き続き登用。 2 引き続き女性企画員を配置した。 3 新たに本庁総括補佐に1名を配置し,計2名の女性総括補佐を配置。	
警察本部警務課	女性職員の職域の拡大と管理職への登用促進					0	0 平成33年度までに,茨城県警察の警察官に占める女性警察官の割合を10%程度とするの目標に向けて計画的な採用を進め,執行力を確保しつつ女性の特性を活かした職域への配置拡大に取り組む。 :茨城県警察の警察官に占める女性警察官の割合 8.3%	
(4)女性の県政への提言等の機会の充実	69	広報広聴事業における女性の参画促進	広報広聴課	県政情報紙発行費		299	0 〇いばらき女性特派員 県内在住の満20歳以上の女性を「いばらき女性特派員」として委嘱し,女性の視点を通して県政をとらえることにより,県政に対する理解を深め,女性のオピニオンリーダーを育てるとともに,県民参加の開かれた広報展開を図る。(委嘱 4名,任期 1年) 【平成26年度委嘱 4名】 ひばり掲載 4回/人 意見交換会の開催 1回	
				県政モニター設置費		1,292	1,135 〇いばらきネットモニター インターネットを利用したアンケート聴取システムにより,アンケート調査を実施し,県の行政施策の推進を図る。(任期 なし,定員 制限なし) 【平成26年度】 いばらきネットモニター数 927人(H27.3.31現在) アンケート件数 11件】	
				いばらき創り1000人委員会費		5,190	4,951 県行政に係る各種委員会や懇談会などを「いばらき創り1000人委員会」と総称し,県政への提言や意見をいただく「明日の地域づくり委員会」及び「明日の茨城を考える女性フォーラム」の集会広聴を実施する。 【平成26年度】 〇明日の地域づくり委員会 委員200人(県北,県央,鹿行,県南,県西の5地域各40人) 任期2年 〇明日の茨城を考える女性フォーラム 委員50人 任期2年 〇いばらき創り1000人委員会提言集会 H26.12.18(県庁講堂)開催 出席者 273人(うち県民249人) 提言発表 明日の茨城を考える女性フォーラム(203項目の提言提出)	

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績
[2]市町村における政策・方針決定過程への女性の参画促進	(1)市町村への働きかけ・支援	70	市町村の計画策定等の推進	女性青少年課	市町村計画策定等推進事業	0	0	市町村における男女共同参画に対する理解を深め、積極的な取り組みの推進を図り、市町村に対し、男女共同参画に関する計画策定や担当部門の充実等について、要請・助言等を行う。
[3]事業者・団体における女性の参画促進	(1)積極的改善措置(ポジティブ・アクション)推進に向けた働きかけ等	71	事業者、各団体等に対する働きかけや情報提供の推進	女性青少年課	男女共同参画推進月間事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
				労働政策課	仕事と生活の調和推進事業	5,432	4,883	労働者が仕事と生活を両立することができ、いきいきと働くことができるワーク・ライフ・バランス社会の実現に向けて、住民の理解や合意形成の促進を図るとともに中小企業経営者等の取組の促進、企業への取組への支援を行う。 :仕事と生活の調和推進アドバイザーの事業所訪問による普及・啓発 65事業所 :仕事と生活の調和推進計画策定数 累計339社 :仕事と生活の調和支援奨励金支給件数 1件
	(2)女性の意識啓発等	72	指導的地位に立つための意識啓発、女性のロールモデルの情報収集・提供	女性青少年課	男女共同参画チャレンジ支援事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	働く女性のセミナー			【再掲】	【再掲】	【再掲】		
	働く女性のためのメンター制度(女性活躍推進事業)			10,000千円の一部	25,161千円の内数(H26補正予算の繰越)	県内企業・団体で活躍する女性をメンター(助言者)として委嘱し、「キャリアアップ講座」の受講者を対象に、働く女性をサポートする。		

重点課題 2 男性にとっての男女共同参画

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績
[1]男性の家庭や地域への参画に向けた意識啓発、支援	(1)男性の理解促進・意識啓発	73	男性に対する意識啓発	女性青少年課	男女共同参画推進月間事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
					イクボス養成講座(女性活躍推進事業)		25,161千円の内数(H26補正予算の繰越)	部下のワークライフバランスを考え、活躍を後押しできる上司「イクボス」の養成講座を実施する。(H27新規)
				教育庁生涯学習課	企業連携による教育力向上推進事業	1,275	0	県内4つの経済団体と連携し、学校、家庭、地域、企業、行政の5者が連携強化を図りながら学校支援や企業における家庭教育を推進する。
	(2)男性の子育てや介護、地域活動への参加支援	74	男性に対する相談助言やセミナー等の実施	女性青少年課	男女共同参画チャレンジ支援事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	75	男性の地域活動等への参画支援	長寿福祉課	高齢者自身の取組み支援事業	19,494	18,044	高齢者の生きがい・健康づくり推進のため、高齢者のスポーツ・健康づくり・地域活動等を推進するための組織づくりや高齢者の社会活動の振興のための指導者育成等を行う。 :いばらきねりんスポーツ大会 参加者 1,300人 :全国健康福祉祭(ねりんどっく栃木2014)10/4~7 選手等派遣 178人 :わくわく美術展開催 :県民文化センター-H27.2/21~2/27 :応募総数 723点 :高齢者はつつつ百人委員会 委員 608人 :活動事業参加者 20,596人	
[2]事業者・団体に対する働きかけの推進、県の率先的な取組	(1)事業者・団体のトップへの働きかけ	76	事業者・団体・市町村のトップに対するセミナー開催	女性青少年課	ハーモニートップセミナー開催事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
				子ども家庭課	結婚・子育て応援企業普及事業	5,061	5,341	結婚・子育て応援宣言企業の登録や表彰、フォーラムの開催、事業所内託児施設の施設整備費助成を行い、企業における「結婚支援」、「仕事と家庭の両立支援」や「子育て支援」の取組促進を図る。 H26登録企業数:239社 H26表彰企業数:優秀賞7社、奨励賞23社 H26託児施設整備助成:1社 2,173千円
	労働政策課	仕事と生活の調和推進事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】			
	女性青少年課	ハーモニートップセミナー開催事業(女性活躍推進事業)	【再掲】	【再掲】	【再掲】			
78	事業者の管理職、役員等に対する意識啓発	労働政策課	仕事と生活の調和推進事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】		

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績
	(3)男性県職員の子育て休業等の取得促進	79	男性県職員の配偶者の出産に関する支援や育児参加の促進	人事課	男性県職員の配偶者の出産に関する支援や育児参加の促進	0	0	茨城県職員子育て応援プランに基づき、配偶者出産休暇や育児参加休暇等の周知、取得促進に向けた啓発を行う(職員向け掲示板の拡充、階層別研修における研修・啓発チラシの配付等)。 :配偶者出産休暇 98.1%(102名)、男性職員の育児参加休暇 68.9%(62名)
				教育庁総務課	男性県職員の配偶者の出産に関する支援や育児参加の促進	0	0	茨城県教職員子育て応援プランに基づき、配偶者出産休暇や育児参加休暇等の周知、取得促進に向けた啓発を行う(各種研修や会議等)。 :配偶者出産休暇 77.9%、男性職員の育児参加休暇 16.0%
				警察本部警務課	男性県職員の配偶者の出産に関する支援や育児参加の促進	0	0	男性職員に対し、配偶者の出産前後における休暇及び育児中に利用できる制度について教養を行い、利用促進に努める。また、幹部職員に対しても男性が利用できる制度について教養し、男性職員が制度を利用しやすい環境づくりを推進する。 :配偶者出産休暇取得率 78.2%
	(4)県職員の時間外勤務の縮減	80	県職員の時間外勤務の縮減	人事課	県職員の時間外勤務の縮減	0	0	年間を通じて定時退庁日(毎週水・金曜日)の設定やムダ排除の取組みを推進するほか、特に7月～9月を「時間外勤務縮減・ムダ排除推進月間」として、所属単位で毎週1回以上「完全定時退庁日」を設定する等の取組みを実施する。
				教育庁総務課	県職員の時間外勤務の縮減	0	0	1 7月～9月を「時間外勤務縮減・ムダ排除推進月間」とし、毎週水曜・金曜を定時退庁日とする。 2 7月～9月の間、所属単位で毎週1回以上「完全定時退庁日」を設定する。
				警察本部警務課	県職員の時間外勤務の縮減	0	0	年間を通じて業務の合理化・効率化、時間外勤務縮減に対する意識の高揚、休暇取得の促進等を推進し、時間外勤務の縮減を図る。

重点課題 3 子どもにとっての男女共同参画

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績
[1]子どもの頃からの男女共同参画の理解促進	(1)子ども、若い世代に対する意識啓発	81	子どもや若い世代に対する意識啓発	女性青少年課	男女共同参画推進月間事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
		82	子どもの人権についての啓発広報	福祉指導課	ヒューマンライツ・セミナー	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	(2)学校教育の充実	83	学校教育全体を通じた指導の充実等	教育庁義務教育課	学校教育指導方針説明会や指導主事等研究協議会	465	426	県内の指導主事等が一堂に会し、学習指導要領や学校教育指導方針に基づき、児童生徒の指導や学習評価の在り方、今後の学校教育の方向と課題等について研究協議や情報交換を行い、本県教育の充実に資する。
				教育庁高校教育課	学校教育指導方針説明会等	0	0	学校教育指導方針説明会等を通して、高等学校の教員に、人権尊重の精神の涵養を促していく。
				教育庁特別支援教育課	学校教育指導方針説明会等	0	0	学校訪問等において学校教育指導方針を説明する際に、特別支援学校の教員に、男女共同参画の視点を醸成していく。
	84	家庭科教育の充実	教育庁義務教育課	教育課程研究協議会における家庭科の改訂の趣旨及び内容に係る説明及び協議、家庭科教育研修講座の実施	870	870	小学校及び中学校の学習指導要領実施に伴う指導及び評価上の諸課題について研究協議し、その解明に努め、各教科等の指導の改善・充実を図る。	
			教育庁高校教育課	教育課程研究協議会等	0	0	教育課程研究協議会等を通して、高等学校の家庭科教員に、学習指導要領の理念を実現するための家庭科教育の充実について、指導の改善・充実を図る。	
	85	学校における子どもの人権教育の推進	教育庁総務課	効果的な人権教育の推進(人権教育視覚教材の活用促進、人権教育講師派遣事業、人権教育地域学習会)	2,003	1,803	1 啓発視覚教材の整備、保有視覚教材の周知を図るとともに活用を促進する。 【平成26年度実績】貸出回数346件、利用者数24,181人 2 市町村等が主催する人権教育に関する学習会に、人権課題に関する有識者を講師として派遣する。 【平成26年度実績】派遣講師48人、聴講者数4,125人 3 県内の各地区において人権に関する学習会を開催する。 【平成26年度実績】2回開催(坂東市(参加者141人)、常陸大宮市(参加者数175人))	
			教育庁義務教育課	人権教育指導資料の作成費	434	461	学校における人権教育推進のため、指導資料を作成し、県内の小中学校、高等学校、特別支援学校へ配布し、指導の改善・充実を図る。	
			教育庁高校教育課	学校における子どもの人権教育の推進	0	0	道徳教育や総合的な学習の時間を通して、人権について正しく理解する。	
教育庁特別支援教育課			学校における子どもの人権教育の推進	0	0	各授業のほか、学校生活全般を通して、子どもの実態に応じた人権教育を推進する。		

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績
		86	教育関係職員に対する人権に関する研修の実施	教育庁総務課	人権教育に関する教育関係職員の研修事業(市町村教育委員会訪問)	1,230	951	市町村教育委員会における人権教育推進上の諸問題についての協議及び情報交換等を通して、県と市町村の連携を深め、本県人権教育の充実向上の促進に資する。 【平成26年度実績】訪問市町村数:15市町村
				教育庁生涯学習課	人権教育指導者研修会事業	731	668	人権教育の一層の推進のため、人権問題に対する理解を深め、地域における人権教育の推進を担う指導者の養成を図る。 :中央研修会85名、地区別研修会85名、リーフレット指導資料3,500部配布
(3)進路指導・就職指導の推進		87	性別による固定的役割分担意識にとらわれない進路指導、就職指導の充実	教育庁義務教育課	進路指導、就職指導の充実	0	0	義務教育から高等教育までを通じ、社会・職業との関連を重視したキャリア教育・職業教育の充実を進めることにより、社会人・職業人としての必要な能力を身に付け、勤労観・職業観を確立した人材を育成する。
				教育庁高校教育課	進路指導、就職指導の充実	0	0	教育活動全般を通してキャリア教育に取り組み、特に総合的な学習の時間やロングホームルーム等を利用して、進路指導の充実を図る。
				教育庁特別支援教育課	進路指導、就職指導の充実	0	0	進路指導、就職指導の充実を図り、高等部においては、性別に関係なく、職業体験を充実させるとともに、より特性に合った進路が選択できるように、多くの現場実習先を開拓をする。
(4)キャリア教育の推進		88	キャリア教育の推進	教育庁義務教育課	中学生社会体験事業	603	655	中学生が、地域の協力を得て、職場体験など様々な体験活動を行い、望ましい職業観や他人との関わりや思いやり、社会のルール等を学び、主体的、創造的に生きていくことができる資質や能力を育成する。
				教育庁高校教育課	インターンシップの推進	0	0	インターンシップを推進し、望ましい勤労観、職業観の育成を図る。
				教育庁特別支援教育課	デュアルシステムの推進	0	0	デュアルシステムを推進し、望ましい勤労観、職業観の育成を図る。
				教育庁特別支援教育課	現場実習の推進	0	0	高等部においては、性別に関係なく、一人一人の特性に応じた現場実習を一定期間実施する。
(5)科学への関心を高める授業の充実		89	科学への関心を高めるための授業の充実	教育庁義務教育課	いばらき理科教育推進事業	7,811	3,208	「科学技術創造立県いばらき」の将来を担う人材を育成するため、教員の指導力の向上を図るとともに、児童生徒の科学への興味・関心などを高めるなどして、理教教育の充実を図る。
				教育庁高校教育課	科学への関心を高めるための授業の充実	0	0	科学への理解や興味を深める教育を推進し、授業の充実を図る。
				教育庁生涯学習課	おもしろ理科先生派遣事業	1,746	2,053	理科の専門的な知識を持った「おもしろ理科先生」を学校や子ども会等に派遣し、子どもたちの理科に関する興味・関心を高めるとともに指導者の生きがいづくりを支援する。 H26実績:派遣講師数440人(延べ)、登録講師数92人
(6)健康教育・性教育の推進		90	学校における健康教育及び発達段階に応じた適切な性教育の推進	教育庁特別支援教育課	学校における健康教育及び発達段階に応じた適切な性教育の推進	0	0	学校における健康教育及び発達段階に応じた計画的・継続的な性教育を推進する。
				教育庁保健体育課	「生きる力」をはぐくむ健康教育推進事業	713	645	1 外部講師を招いた「性に関する講演会等」の開催を推進する。 (講演会の開催率) 小学校:62.5% 中学校:83.3% 県立高校:99.0%(H26) 2 性に関する内容を盛り込んだ「保健教育実践事例集」の活用を推進する。 (利用率) 小学校:82.3% 中学校:77.2% 県立高校:38.8%(H26)
				教育庁特別支援教育課	指導者育成支援事業(学校保健総合支援事業)(H27新規) ※本事業は、H27年度のみ		2,026	1 県内の県立高校2年生を対象に、「性に関する調査」を実施し、性に関する意識・行動等について把握する。 2 「性に関する指導の在り方検討委員会」を設置し、「性に関する指導の手引き」を作成・配布する。 3 教職員を対象に、専門家による性に関する講演会を開催する。
(7)国際理解教育の推進		91	国際理解教育の推進	教育庁義務教育課	国際理解教育の推進	0	0	「国際社会で活躍できる人材育成事業」として、小学校では英語への関心を喚起する事業を、中学校では、基礎的な英語力の習得を目指す事業をそれぞれ実施する。
				教育庁高校教育課	国際理解教育の推進	0	0	「国際社会で活躍できる人材育成事業」として、外国語によるコミュニケーション能力の育成と国際理解教育を推進し、主体的に活用できる高校生を育成する。
				教育庁特別支援教育課	国際理解教育の推進	0	0	国際理解を促進するため、総合的な学習の時間等における調べ学習やワールドキャラバン等を活用した体験的活動を行う。 【平成26年度実績】実施校数:6校
(8)教職員研修の実施		92	教職員に対する男女共同参画に関する研修	教育庁義務教育課	教職員の男女共同参画に関する研修	0	0	初任者研修講座や新任(校長、教頭、教務主任)研修講座において、男女共同参画社会を推進する必要性についての内容が含まれた「人権教育の推進」がテーマの講話を実施する。
				教育庁高校教育課	教職員の男女共同参画に関する研修	0	0	初任者研修講座や新任(校長、教頭、教務主任)研修講座において、「人権教育の推進」をテーマとした講話を実施する。
				教育庁特別支援教育課	教職員の男女共同参画に関する研修	0	0	新任校長・副校長及び教頭、教務主任等の研修講座または初任者研修等年次研修等において、男女共同参画に関する意識の醸成を図る。

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績
(9)家庭教育の推進		93	親が変われば子どもも変わる運動の推進	女性青少年課	青少年を育む地域親・家庭づくり推進事業	3,337	2,659	「親が変われば、子どもも変わる」運動実践モデル事業(5団体)により、家庭の親一人ひとりが改めて自らを振り返り、子育てについての意識を新たに、子どもたちの手本となるような活動を実施。また、親と子が一堂に会し、家庭や地域のあり方について考え、意見交換をする「親子ふれあいミーティング」を開催し、家庭、地域社会における教育機能の向上を図り、親子の相互理解を深めた。その他、あいさつ・声かけ運動の推進や青少年健全育成茨城県推進大会を開催した。
		94	お手伝い・ボランティア奨励事業の推進	教育庁生涯学習課	お手伝い・ボランティア奨励事業	895	817	小学校1年生全員に「おてつだいちょう」を配布し、家庭でのお手伝いを奨励することにより、自立心や責任感、道徳心や正義感などを育成するとともに、家庭の教育力の充実を支援する。 :家庭でほとんど毎日(週4回)お手伝いをしている1年生の割合55.9%
		95	地域との連携による子育て実践講座の開設	教育庁生涯学習課	家庭の教育力向上プロジェクト事業	4,288	3,859	市町村やPTA、幼稚園・保育所と連携協力して家庭教育の重要性の啓発を図り、個々の親に対して学ぶ機会を提供し、家庭の教育力向上を支援する。 すくすく育てはじめの一步(乳児家庭全戸訪問で配布 35,000部) 家庭教育ブック ひよこ(3歳児健診で配布 25,000部) 家庭教育ブック(就学時健診で配布 28,000部) 家庭教育ブック つばさ(小学校4年生に配布 29,000部)
					家庭教育学級(市町村事業)	0	0	市町村が保護者に対して、家庭教育に関する学習の機会を計画的に提供する。保護者が相互に交流しあい、自発的な学習を促すきっかけもなっている。
		96	家庭学級開設の促進	教育庁生涯学習課	家庭教育学級(市町村事業)	【再掲】	【再掲】	【再掲】
		97	子育て学習講座における家庭教育の学習機会の提供	教育庁生涯学習課	家庭の教育力向上プロジェクト事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
					企業連携による教育力向上推進事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
		98	企業内での家庭教育の推進	教育庁生涯学習課	企業連携による教育力向上推進事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
		(10)家族のきずな等の重要性の意識啓発		99	「家庭の日」の普及啓発	子ども家庭課	「家庭の日」の普及啓発	1,040
(2)子どもに関する相談支援体制の整備	(1)子どもや親に対する相談体制の充実	100	人権相談事業の実施	福祉指導課	人権相談	【再掲】	【再掲】	【再掲】
		101	児童虐待ホットライン(24時間体制の電話相談)の実施	子ども家庭課	児童虐待ホットライン事業	7,546	7,546	児童虐待対応のための24時間対応の電話相談窓口を設置し、児童虐待相談、育児不安相談や虐待通告の受付等を行っている。
		102	子どもホットライン(24時間体制の電話相談)の実施	教育庁義務教育課	子どもホットライン	38,036	36,584	子どもたちが抱える不安や悩み、不満・憤りなどを受けとめ、問題の緩和・解消を図る。 子どもの声をもとに、子どもたちが健やかに成長していくことができるよう、社会啓発を行う。
		103	教育・子育て電話相談の実施	教育庁高校教育課	教育・子育て電話相談事業	20,162	20,311	幼児や児童生徒の保護者等からの教育や子育てに関する幅広い内容の相談に対応する。 H26実績:5,943件
		104	いじめ・体罰解消サポートセンターの運営	教育庁義務教育課	いじめ問題緊急対応事業	17,150	17,267	いじめ・体罰解消サポートセンターにより、いじめ等を早期に発見し、市町村・学校及び専門家と連携して、いじめ等の早期解消を支援している。
		(2)学校における相談支援体制の充実		105	生徒指導相談室等における各種相談活動の充実	教育庁義務教育課	教育相談体制整備事業	9,963
106	スクールカウンセラー配置による相談支援体制の整備			教育庁義務教育課	スクールカウンセラー配置事業	206,533	204,708	いじめ、不登校等の児童生徒の問題行動等の未然防止、早期発見及び早期解決を図るため、公立小中学校にカウンセリングに高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置し、教育相談体制の充実を努める。 H26 ・配置校:中学校全校配置、小学校75校 ・配置形態:1回あたり7時間 等
				教育庁義務教育課	スクールカウンセラー配置事業	18,662	18,662	臨床心理の専門家を学校にスクールカウンセラーとして配置し、生徒の悩み等の相談や保護者・教員への相談・助言を行うとともに、校内研修会を実施して教育相談体制の改善・充実を図り、生徒の問題行動等の未然防止や早期解決に資する。 ・配置校 県立高等学校28校 ・配置形態 年32回、1回あたり4時間
				教育庁高校教育課	スクールカウンセラー等派遣事業	23,570	23,570	東日本大震災により被災した生徒の心のケア、教職員や保護者への助言、援助等、様々な課題に対応するため、スクールカウンセラーを派遣し、被災した生徒等が安心して学校生活を送ることができるよう、教育相談体制を整備する。 ・派遣校 県立高等学校70校 年16回・8回、1回あたり3時間

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績
	(3)被害少年、保護者への支援	107	少年サポートセンターを中心とする被害少年や保護者の支援	警察本部 少年課	少年の健全育成総合対策の推進	0	0	犯罪等の被害を受けた少年及びその保護者に対して、水戸市及びつくば市に設置されている少年サポートセンターを中心として、面接等による相談等を実施し、被害からの早期の立ち直りを図る。

重点課題 4 地域社会における男女共同参画の促進

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績		
〔1〕地域における課題解決のための実践的活動の推進	(1)県民・事業者・団体等への働きかけや支援	108	明日の地域づくり委員会、明日の茨城を考える女性フォーラムによる地域課題の検討	広報広聴課	いばらき創り1000人委員会	【再掲】	【再掲】	【再掲】		
		109	関係各課との連携による推進	女性青少年課	関係各課との連携		0	0	審議会の所管課など県内各所属に対する女性委員の参画促進のため、人材情報提供や事前協議を実施する。	
		110	県民、事業所、団体、関係機関への働きかけや支援	女性青少年課	女性活躍推進企画提案支援事業			9,198 (H26補正予算の繰越)		地域課題の解決や経済の活性化に繋がる、女性の視点を活かした地域活動の企画を募集し、助成金の交付により支援する。 【H27新規事業】
					ハーモニートップセミナー開催事業 (女性活躍推進事業)	【再掲】	【再掲】	【再掲】		
		111	青少年活動活性化のための支援	女性青少年課	いきいきと活躍する若者支援事業			1,240 (H26補正予算の繰越)		地域における若者の活動を支援するとともに、若者間や他世代とのネットワークを構築することにより、地域の活性化と若者活動の活性化を図る。
					青年リーダー養成事業		559	239	青年リーダーの養成と青年活動の活性化のため、青年によるボランティアチーム「いばらきユースプロジェクト」の活動支援や青年自らが企画する「ユース・アイ・フェス」を実施する。	
		112	地域コミュニティ活動及びNPO活動の推進	生活文化課 県民運動推進室	大好き いばらき 県民運動推進事業	25,165	25,165		県民運動推進の中核となる「大好き いばらき 県民会議」を積極的に支援し、やさしさとふれあいのある茨城づくりを推進する。	
					県民活動推進事業	6,950	9,158		特定非営利活動促進法(NPO法)に基づくNPO法人の設立認証等に係る事務を行う。 H26年度NPO法人設立認証件数:44件	
			消費者の自立支援の推進	生活文化課	消費者教育充実強化事業	6,780	10,259		消費者教育講師の派遣による出前講座や消費者教育啓発員による学校における消費者教育の実施。 :安全・安心・くらしのセミナー(出前講座)107回 9,298名	
		113	女性の国際交流・協力への参画促進に向けた意識啓発・情報提供等	女性青少年課	男女共同参画チャレンジ支援事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】		
		114	(公財)茨城県国際交流協会事業の充実	国際課	国際交流協会運営費補助	30,457	36,471		県民主体の国際交流・協力を一層促進するため、民間団体の中核組織である(公財)茨城県国際交流協会の事業費及び運営費について一部補助を行う。	
					国際交流・協力ネットワーク会議 (県国際交流協会事業)	120	120		市町村、市町村国際交流推進組織及び民間団体との連絡会議を開催し、相互連携と研修、情報交換を図る。	
		115	環境学習・実践活動のリーダーの養成	環境政策課	エコ・アカデミー事業	3,454	3,450		地域や職場で環境学習・環境保全実践活動を推進するリーダーを養成するため、県民を対象とした講座を開催する。 :導入コース 43名修了 体験コース 21名修了	
116	水質浄化に係る意識啓発を図る施策の推進	環境対策課	霞ヶ浦環境学習等推進事業	8,706	8,737		霞ヶ浦の現況に触れ、身近に感じることができる機会を提供するため、霞ヶ浦周辺の魚や植物の観察会や潮水の水質測定、プランクトン観察などの環境学習を次世代を担う小中学生から老若男女までの幅広い世代を対象に実施した。 ・自然観察会等29回、864人 ・水質測定等の学習337回 12,246人			
117	防災活動の促進	防災・危機管理課	いばらき防災大学設置運営費	627	589		総合的に防災を学び、地域の防災リーダーとなって活躍できる人材を育成するため「いばらき防災大学」を開催する。 H23 1回(修了者72人) *H22比 +25人 H24 1回(修了者111人) *H23比 +39人 H25 1回(修了者155人) *H24比 +44人 H26 1回(修了者168人) *H25比 +13人			
118	ボランティア活動の推進	福祉指導課	県ボランティアセンター活動事業助成費	3,367	3,098		○事業内容 ボランティア活動を振興するため、社会福祉法人茨城県社会福祉協議会に対し、補助金を交付し、福祉教育推進事業や活動支援(要請・研修)事業及び県ボランティアセンター運営事業の実施を通して、地域における福祉コミュニティの形成を図る。 ○事業実績 【県内ボランティアサークル数(4月時点)】 H25:2,970団体 H26:2,910団体 H27: 3,026団体			

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績
		119	社会教育関係団体等の自主的活動の推進	教育庁生涯学習課	社会教育関係団体補助	1,400	1,900	社会教育の振興を図るため、各団体に対して助成を行うことで、社会教育関係団体の自主的・自発的活動を促進する。 H26実績:7団体 1,400千円
		120	生涯学習ボランティア活動の促進	教育庁生涯学習課	地域に生きるヤングボランティア推進事業	2,024	2,034	高校生を対象にボランティア活動の基本的な学習の場を提供し、学んだ知識・技能を地域活動に生かせるようにするとともに、高校生を指導する立場の者への研修を実施し、各市町村における高校生のボランティア活動の活性化を図る。 H26実績:高校生の参加者 269人 育成研修会120人
					生涯学習センターボランティアの設置	0	0	ボランティア活動の普及奨励を行うとともに、生涯学習センターの活性化を図るため、生涯学習センターにボランティアを配置する。 H26実績:5センター 16,577名
					体験活動ボランティア活動支援センター	0	0	ボランティアコーディネーターを各生涯学習センターに配置し、ボランティア活動に関する情報提供や相談及びボランティア活動の促進を図る。 H25実績:相談件数728件、派遣件数748件、派遣人数2,365人
					生涯学習ボランティア活動支援事業	4,047	3,424	ボランティアコーディネーターを各生涯学習センターに配置し、ボランティア活動に関する情報提供や相談及びボランティア活動の促進を図る。
		121	交通安全ボランティアの推進	警察本部交通企画課	地域交通安全活動推進委員運営費	2,416	2,296	地域の交通安全活動の中核を担う地域交通安全活動推進委員による交通安全ボランティア活動を推進する。
		(2)地域ネットワークの強化による相談助言・情報提供の推進	122	地域活動に参画するための相談助言、情報提供	女性青少年課	男女共同参画チャレンジ支援事業	【再掲】	【再掲】
(3)県事業との連携・協働	123	各課への働きかけの推進	女性青少年課	男女共同参画推進員設置事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】	
〔2〕人材の育成と地域活動への支援	(1)実践的活動ができる人材の育成	124	女性団体人材育成	女性青少年課	ハーモニーフライント いばらき事業(いきいきいばらき女性塾)	【再掲】	【再掲】	【再掲】
					青年リーダー養成事業	【再掲】		【再掲】
		125	国際的視野を持ち活躍する女性人材の育成	女性青少年課	ハーモニーフライント いばらき事業(いきいきいばらき女性塾)	【再掲】	【再掲】	【再掲】
					男女共同参画チャレンジ支援事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
		126	地域づくりに携わる人材の育成と地域活動への支援	地域計画課	いばらき地域づくり人材育成事業	711	716	・地域づくりの真のリーダーを養成するため、地域づくり活動の実践を志す若手を主な対象として、県内地域におけるフィールドワーク及びグループワークを通じて課題発見及び課題解決の手法を学ぶ場を提供。 平成26年度実績:15名が修了
		127	理工系分野の女性人材育成のための取組の推進	科学技術振興課	つくばサイエンスツアー推進事業	10,960	13,060	筑波研究学園都市に集積する研究機関等を貴重な地域資源として捉え、施設の公開・開放を促進し、県内外からの見学・学習の場として活用するとともに、科学技術の普及啓発を図る。 H26年度協力研究機関入場者数:869,027人
					茨城県次世代エネルギーパーク推進事業	400	400	新エネルギー等を実際に見て触れる機会を増やすことを通じて、我が国の次世代エネルギーの在り方について県民等の理解増進を図るとともに、県内事業者や研究機関等におけるエネルギー等に関する取り組みを広く県内外に情報発信する。 H26年度エネルギーパーク協力関連施設入場者数:418,783人
					国際科学オリンピック国内大会の開催	900	3250	全国の高校生を中心とした若者に対し「科学技術立県いばらき」をアピールするとともに、本県の理数系に優れた能力を持つ生徒を発掘し、その才能をさらに伸ばすことで科学技術を支える人材の育成と確保に資する。 H26実績:平成26年8月16日～19日に「日本生物学オリンピック2014」、平成27年3月15日～17日に「日本地学オリンピック」を実施。
128	国際交流・協力の担い手となる女性人材の育成	国際課	国際交流・協力団体等育成事業	629	584	国際交流団体ネットワーク会議の開催、本県の国際化の状況を掲載した資料集の作成、国際化に関連する功績者の表彰を通じ、県内団体のネットワーク形成の推進を図る。 【H26実績】 ・国際交流団体ネットワーク会議 1回開催 ・国際実務ハンドブックの作成 ・茨城県国際化推進奨励賞の授与 個人4件、団体5件		
			多文化共生サポーターバンク登録促進(県国際交流協会事業)	342千円の内数	342千円の内数	多文化共生の地域づくりを推進するため、多文化共生サポーターバンクを運営する。		
			茨城県国際交流協力事業ボランティア(県国際交流協会事業)	342千円の内数	342千円の内数	協会が主催する事業に協力を得られるボランティアの登録を促進し、協会事業の円滑な運営を図るとともに、県民の国際活動を推進する。		
					ボランティア研修会の実施(県国際交流協会事業)	200千円の内数	100	茨城県総合防災訓練に参加し、外国人と災害時語学サポーターが共に避難、消火、応急手当等の訓練を受ける。

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績
(2)女性 リーダー・ 女性の人材 育成					日本語ボランティア支援事業(県国際交流協会事業)	1,020	1,417	日本語教育有識者を県内各地の団体や日本語教室が実施する講座の指導者として派遣することで、日本語ボランティア講師の育成を図る。
					青年海外協力隊への支援事業	629千円の内 数	584千円の内 数	開発途上国への技術協力を行う青年海外協力隊等への参加を促進する。
		129	環境アドバイザーの派遣など環境学習機会の拡充	環境政策課	環境学習支援事業(ホームページ更新を除く)	6,799	6,442	環境の専門家である環境アドバイザーを地域や学校の環境学習会に派遣することなどにより、環境学習機会の拡充と環境学習の支援を図る。 :派遣件数137件 受講人数6,529人
		130	環境保全活動に関する情報提供の充実	環境政策課	環境学習・実践活動推進事業	2,554	2,450	子どもから大人までライフステージに応じた環境学習を推進するため、様々な環境学習教材を作成・配布する。 :環境実践プログラムキッズミッションを全小学校に配布、啓発冊子「ECO LIFE」を全高校3年生に配布
					ホームページ環境いばらき管理更新	515	473	環境保全に関わる県の施策や最新情報を随時、ホームページに掲載し、県民に対して情報提供を行う。 :ホームページ閲覧件数 41,263件
		131	環境学習・実践活動のリーダーの養成	環境政策課	エコ・アカデミー事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
		132	防災活動の促進	防災・危機管理課	いばらき防災大学設置運営費	【再掲】	【再掲】	【再掲】
		133	女性消防団員の入団促進	消防安全課	茨城県女性消防団員活性化大会	公財)茨城県消防協会運営費補助金 6,207千円の一部	公財)茨城県消防協会運営費補助金 6,207千円の一部	(公財)茨城県消防協会と「茨城県女性消防団員活性化大会」を共催し、講演・パネルディスカッション等を通じて女性消防団員の入団促進を図った。
		134	県ボランティアコーディネーター等養成研修	福祉指導課	県ボランティアセンター活動事業助成費	【再掲】	【再掲】	【再掲】
		135	商工団体の女性部活動の推進	中小企業課	商工会等リーディング事業費補助	5,782	5,782	商工会、商工会議所の女性部活動推進費。講演会等開催費、交流費等
					中小企業連携組織対策事業費補助	300	300	組合等の女性部等を対象に、組合女性部の活性化、業界の振興発展に資するための研修会を開催。 H26実績:研修会 3回開催、参加人数 計75名
		136	PTA指導者研修、人材教育指導者研修	教育庁生涯学習課	PTA指導者研修	527	475	青少年の健全育成をねらいとしたPTA活動の在り方等について研究討議し、指導者としての資質の向上を図る。 H26実績:参加者数4,495人
		137	女性リーダー、女性人材の育成	女性青少年課	ハーモニーフライントいばらき事業(いきいきいばらき女性塾)	【再掲】	【再掲】	【再掲】
					キャリアアップ講座(女性活躍推進事業)	【再掲】	【再掲】	【再掲】

基本目標 Ⅲ 多様な働き方を可能にする環境の整備

重点課題 1 雇用の場における男女平等の確保・多様な働き方のための環境整備

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績
〔1〕雇用の場における男女の均等な機会と待遇の確保	(1)関係法令・制度の周知	138	男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、労働基準法、パートタイム労働法、派遣労働法等の周知徹底	労働政策課	仕事と生活の調和推進事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
					労働情報誌「Seed」の配信	0	0	労働情報誌の発行 H26実績 6回発行
	(2)事業者・団体のトップの意識改革	139	事業者・団体のトップに対するセミナー等による働きかけ	女性青少年課	ハーモニートップセミナー開催事業 (女性活躍推進事業)	【再掲】	【再掲】	【再掲】
				労働政策課	仕事と生活の調和推進事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	(3)積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の推進	140	事業者に対する働きかけや情報提供	女性青少年課	男女共同参画推進月間事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
				労働政策課	仕事と生活の調和推進事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	(4)優良取組事例等の紹介	141	事業所表彰及び優良取組事例紹介	女性青少年課	男女共同参画推進月間事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
		142	事業所の優良取組事例紹介	労働政策課	仕事と生活の調和推進事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	(5)女性労働者の母性保護・母性健康管理の周知徹底	143	女性労働者の母性保護及び母性健康管理の周知徹底	女性青少年課	男女共同参画チャレンジ支援事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
		144	男女雇用機会均等法、労働基準法の周知徹底	労働政策課	仕事と生活の調和推進事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
労働情報誌「Seed」の配信	【再掲】			【再掲】	【再掲】			
〔2〕多様な働き方を可能にする就業環境の整備	(1)働きやすい制度の普及	145	事業者に対する働きかけや情報提供の推進	女性青少年課	ハーモニートップセミナー開催事業 (女性活躍推進事業)	【再掲】	【再掲】	【再掲】
				労働政策課	仕事と生活の調和推進事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	146	企業のIT化やいばらきブロードバンドネットワークの産業利用等の支援	産業技術課	ブロードバンドネットワーク産業利用促進事業費	4,494	4,393	ITサポートセンターを設置し、いばらきブロードバンドネットワークの活用や企業のIT化に関する相談・支援を実施する。 H26年度相談件数 2件(延べ)	
	(2)正規・非正規雇用労働者の均等待遇の確保	147	パートタイム労働法・派遣労働法の周知徹底	労働政策課	労働情報誌「Seed」の配信	【再掲】	【再掲】	【再掲】
〔3〕商工業等の自営業における働きやすい環境の整備	(1)意識啓発の促進	148	商工業等の自営業者や関係団体などへの意識啓発	女性青少年課	男女共同参画広報事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	(2)家族従業者の実態の把握	149	家族従業者の実態の把握	女性青少年課	男女共同参画チャレンジ支援事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	(3)商工業女性の人材育成等	150	女性商工業者の経営能力向上や人材育成のための支援	中小企業課	商工会等リーディング事業費補助	【再掲】	【再掲】	【再掲】

重点課題 2 男女の生涯にわたる雇用・就業の支援

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績
〔1〕人生の各段階の希望に応じた就職・再就職、起業などの実践に向けた支援	(1)チャレンジを希望する人に対する支援	151	様々なことへのチャレンジを希望する人への相談助言及び情報提供の推進	女性青少年課	男女共同参画チャレンジ支援事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	(2)就職・再就職支援の推進	152	育児等を理由に離職した女性の再就職に係る相談助言、情報提供					
	153	福祉人材の育成、就業支援の推進	福祉指導課	福祉人材センター運営事業	29,282	30,158	無料職業紹介事業の実施や就職相談会、職場説明会の開催など、就業の援助等を行うことにより、福祉人材の確保を図る。 :就職相談会 2回 156人 :就職ガイダンス 1回 73人 :出張相談会 5回 16人 :福祉のしごとセミナー 1回 25人	

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績
		154	看護師等の医療従事者の確保の推進	医療対策課	看護師等修学資金貸付事業	88,894	97,316	看護職員の県内定着を図るため、看護師等養成施設の学生に対し、修学資金を貸与する。 :貸与者数 227名 :指定施設就業率 83.3%
		155	女性医師の就職支援の推進	医療対策課	女性医師向けホームページによる情報提供	0	0	ホームページ「i-doctor Style」により院内保育や夜間保育などの子育て支援情報のほか、復職やキャリアアップに関する情報を提供する。
	働きやすい職場環境づくり事業				50,130	50,130	育児中の医師に対する勤務条件の緩和や、働きやすい職場環境の整備、育児休業復職後のキャリア形成支援等に取り組む医療機関に対し、人件費等の補助を行う。 :9医療機関へ補助	
	医師就業サポート事業				5,999	5,999	総合的な相談窓口を県医師会に設置し、出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等に対して、両立支援のための助言や復職のための研修受入医療機関の紹介等を行う。 :相談件数 13件	
	医師保育支援事業				2,961	3,961	子育て中の医師が仕事と家庭を両立し、勤務を継続することができるよう支援を行う。	
		156	看護職員の就業支援の推進	医療対策課	看護職員確保対策事業	29,559	43,078	在宅看護師等有資格者への就業斡旋や再就業支援研修等を行い、再就業の促進を図るとともに、医療機関の職場環境づくりの支援による看護職員の定着促進や看護に関する啓発普及を行う。 :就業斡旋による就職 217名 :再就職支援研修受講者 31名 :定着促進コーディネーター派遣 66回
	看護職員定着促進事業				24,482	43,175	看護職員の定着を促進するため、新人看護職員研修事業を実施する病院等に対し、その事業費の一部を助成する。 :32施設へ補助	
	病院内保育所運営費助成事業				225,767	302,333	出産・育児による看護職員の離職を防止するための病院内保育施設を設置する病院に対し、その運営費の一部を助成する。 :61施設へ補助	
		157	就労促進のための方策の推進	子ども家庭課	母子自立支援プログラム策定員設置費	23,917	22,082	母子家庭及び寡婦の自立を促すため、情報提供及び相談指導を行う母子自立支援員を設置する。 H26年度プログラム策定件数:53件数
	母子家庭等自立促進対策事業				2,284	2,283	就労に結びつく可能性の高い技能・資格を習得するための就職支援講習会を開催する。 H26年度受講者数:22人	
		158	高齢者の知識・経験・技術等を活用した社会参加の促進	長寿福祉課	元気シニア地域貢献事業	3,603	3,603	高齢者が培ってきた豊富な知識・経験・技術・ノウハウを地域社会に還元するための人材バンク(元気シニアバンク)の運営等を行う。 :茨城シニアマスター登録 個人66件 団体80件 :元気シニアマスター利用申込み 301件
		159	障害者の社会参加の促進	障害福祉課	自立支援給付費	8,437,254	8,946,497	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業所が、障害者に提供するサービスに対し、サービス毎に報酬告示により定められた給付費の9割を給付する。(所得により軽減措置あり。(国1/2、県1/4、市町村1/4) H26実績額:44市町村・8,313,743千円
	障害者社会参加促進事業費				6,576	6,592	障害者が地域で生活するため、市町村が実施する支援事業に対して経費の一部を助成する。 ・必須事業:相談支援、成年後見制度利用支援、成年後見制度法人後見支援、手話通訳者派遣等の意識疎通支援、手話奉仕員養成研修、日常生活用具給付、移動支援、地域活動支援センター機能強化、理解促進研修・啓発、自発的活動支援・その他の事業(任意事業):日常生活支援や社会参加支援等、地域の実情に応じ実施する。 ・障害者が地域社会の中で共に生活をおくることができるよう、また、生活の質の向上を図ることができるよう、健康、レクリエーションや教養・文化、福祉の心づくり等のための事業を実施する。 H26レクリエーション事業参加者数:290人、結婚相談事業参加者数:206人	
		160	障害者の就労支援の推進	障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業費	45,000	43,660	県内9か所に設置した障害者就業・生活支援センターに、専任の生活支援員を配置し、障害者からの相談に応じ、日常生活の問題について、必要な指導及び助言その他援助を行う。 H26相談件数:48,237件
	いばらきステップアップオフィス推進事業費				10,745	10,878	知的障害のある方の従事が少ない事務の分野で県が率先して雇用を行うため、障害福祉課内に「いばらきステップアップオフィス」を設置し、指導職員を付けて知的障害者5名を雇用。県庁での勤務経験を活かして民間企業等への就労を目指す。 H26ステップアップ就職者数:2名、その補充採用者数:2名	
		161	高齢者に対する多様な就業機会の提供	労働政策課	高齢者労働能力活用事業	9,000	9,180	・シルバー人材センター等の運営費を助成する市町村に対して補助金を交付する。 ・シルバー人材センター等を統括する県シルバー人材センター連合会に対して補助金を交付する。 H26実績:シルバー人材センター連合会への交付額8,900千円
		162	就職・再就職支援の推進	労働政策課	いばらき就職支援センター事業費	157,317	158,271	いばらき就職・生活総合支援センター及び各地区センターにおいて、就職相談からキャリアカウンセリング、就業紹介まで就職活動に必要なサービスの一元的な提供を行う。 H26実績 利用者数:38,768人、利用件数:50,213件 就職者数:1,962人

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績		
		163	育児等を理由に 離職した女性の 再就職の支援	労働政策 課	子育てママ再就職支援事業	4,500		育児のために仕事を離れていた女性が再就職のため受講する民間教育訓練機関指定講座の受講経費の一部を職業訓練利用券により助成する。 H26実績:利用者数:3名,就職者数:2名		
		164	障害者就職面接 会の開催	労働政策 課	障害者就職面接会の開催	909	909	障害者の雇用促進のため、就職面接会を開催し就業機会の拡大を図る。 H26実績:計9回開催,就職決定者219名		
		165	職場適応訓練事 業の実施	労働政策 課	職場適応訓練事業の実施	3,871	3,871	障害者の一般就労を促進するため、職業訓練を実施し技術等を身につけてもらうとともに、職場への適応を支援し職場定着をめざす。 H26実績:訓練実施者2名		
		166	職業能力開発の 推進	職業能力 開発課	新規学卒者訓練費	270,592	259,582	産業技術短期大学校並びに産業技術専門学院における職業訓練のうち、主に高等学校または中学校の新規卒業者を対象とする訓練。 訓練生の就職に必要な知識・技術の修得や、資格の取得を目指すとともに、就職の支援を実施する。 ・産業技術短期大学校(1校) 訓練科数:2,入学者数:40名 ・産業技術専門学院(6校) 訓練科数:17,入学者数:193名		
					職業転換能力開発費	440,789	413,970	離職者の早期就職を支援するため、産業技術専門学院において実施する職業訓練(施設内訓練)及び民間教育訓練機関等に委託して実施する職業訓練(緊急雇用対策訓練)。訓練を通して、就職に必要な知識・技能の習得、または資格の取得を目指す。 ・施設内訓練 訓練コース数:6,入学者数:33名 ・緊急雇用対策訓練 訓練コース数:99,入学者数:1,454名		
		167	障害者に対する 職業訓練の実施	職業能力 開発課	知的障害者職業能力開発事業費	34,040	31,180	知的障害者の社会参加を促すため、産業技術専門学院において、就職に必要な職業訓練を実施する。 物流、販売、清掃及び介護業務に関する基礎訓練の実施と併せて、訓練の円滑化と関係機関との連携を図る。 ・産業技術専門学院(1校) コース数:2,入学者数:16名		
				職業能力 開発課	障害者委託訓練事業	19,472	19,349	障害を持つ求職者に対する職業訓練を企業等への委託により実施する。 また、職業訓練の円滑化を図るため、課内に障害者職業訓練コーディネーターを設置し、関係機関との連絡調整を行うとともに、訓練生に対して訓練手当(雇用対策法に基づく給付金)を給付する。(給付は、知識・技能習得訓練コースの受講者のみ。) ・知識・技能習得訓練コース コース数:2,入学者数:8名 ・実践能力習得訓練コース コース:障害に合わせて設定, 入学者数:15名 ・障害者職業訓練コーディネーター:2名		
		168	若年無業者、フ リーター等に対 する職業訓練の 実施	職業能力 開発課	デュアルシステム事業	32,359	31,279	民間教育訓練機関等における座学訓練と企業内実習を組み合わせた職業訓練。学卒未就職者やフリーター等の若年層を対象とし、訓練を通して、求職と雇用のマッチング及び求職者の正規雇用による定着を図る。 ・委託訓練活用型 コース数:7,入学者数:107名		
		(3)起業支 援の推進		169	起業の基礎知 識、ノウハウ等 の習得のための セミナー開催、 ネットワークづく り支援	女性青少 年課	男女共同参画チャレンジ支援事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
							創業支援講座 (女性活躍推進事業)	10,000千円 の一部	25,161千円 の内数 (H26補正予 算の繰越)	起業を目指す、または起業に関心のある女性のために、ビジネス・ノウハウなど起業に関する講座や、参加者間の情報交換、ネットワークづくりのための交流会を開催
176	起業のための相 談、専門家等 による支援			産業政策 課	新事業創出ハンズオン支援事業	11,891	11,802	1 創業や中小企業の新事業展開を促進するため、(公財)茨城県中小企業振興公社に総合相談窓口(ベンチャープラザ)を設置し、専門家等によるきめ細かな支援を行う。 :延べ相談件数847件 2 創業を目指す者又は創業間もない中小企業等を対象に、起業活動に必要な知識の習得を図る研修会(いばらき創業塾)を開催する。 :開催回数5回,延べ受講者数293名		
	産業政策 課	つくば創業プラザ運営事業費	5,278	4,671	創業や新事業展開を促進するため、起業家や新たな事業展開を目指す中小企業に対して、事業活動の拠点となる支援室(研究室、事務室)を提供するとともに、専門家による助言や必要な支援を行う。 :年間平均入居率 90.0%					

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績
		177	起業を支援するための低利での融資	産業政策課	新事業促進融資(創業活動支援枠(一般創業関係))	1572000 (H26新規融資枠: 1,400,000)	1,226,000 (H27新規融資枠: 1,000,000)	事業を開始するため又は創業後事業を発展するために必要な設備資金及び運転資金を融資する。 :H26年度融資実績(新規分) 614,182千円
			起業を支援するための低利での融資	産業政策課	新事業促進融資(創業活動支援枠(女性・若者・障害者関係))		160,000 (H27新規融資枠: 400,000)	女性・30歳未満の若者・障害者に対し、事業を開始するため又は創業後事業を発展するために必要な設備資金及び運転資金を融資する。:H27創設
〔2〕女性の継続就業の支援	(1)事業者への働きかけ	178	事業者に対する働きかけや情報提供の推進	女性青少年課	ハーモニートップセミナー開催事業(女性活躍推進事業)	【再掲】	【再掲】	【再掲】
				労働政策課	仕事と生活の調和推進事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	(2)女性労働者の就業能力等の向上	179	女性労働者の就業能力や管理能力の向上のための相談助言及び情報提供	女性青少年課	男女共同参画チャレンジ支援事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	180	在職者の職業能力開発の支援	職業能力開発課	在職者訓練費	34,136	34,275	中小企業等に在職する労働者等に対して、職域や技能レベルに応じた段階的な職業訓練を提供する。労働者の職業能力開発により、中小企業における技能レベルの維持・向上を図る。 また、訓練の円滑化を図るため、産業技術専門学院に企画、広報、関係機関との連絡調整を行う職業訓練等推進員を設置する。 ・産業技術専門学院(6校) コース数:94、入学者数:1,351名	
	(3)女性労働者への相談助言等	181	女性のロールモデルの発掘、提供	女性青少年課	男女共同参画チャレンジ支援事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
					働く女性のセミナー	【再掲】	【再掲】	【再掲】
					働く女性のためのメンター制度(女性活躍推進事業)	【再掲】	【再掲】	【再掲】
182		女性労働者に対する相談助言	女性青少年課	男女共同参画チャレンジ支援事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】	
	労働政策課		いばらき就職支援センター事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】		

重点課題 3 男女の仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の促進

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績
〔1〕仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に係る働きかけの推進	(1)意識啓発の推進	183	県民に対するワーク・ライフ・バランスの必要性についての意識啓発	女性青少年課	男女共同参画推進月間事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	(2)事業者・団体トップの意識改革	184	事業者や団体の代表者の意識改革、普及啓発の促進	女性青少年課	男女共同参画推進月間事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
				子ども家庭課	子育て応援企業普及事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
				労働政策課	仕事と生活の調和推進事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
				労働政策課	仕事と生活の調和推進事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
				労働政策課	労働情報誌「Seed」の配信	【再掲】	【再掲】	【再掲】
				労働政策課	育児休業・介護休業者生活資金貸付金	6,626	6,839	育児・介護休業中の生活支援対策として、生活資金を労働金庫と協働して低金利で貸し付ける。 H26実績 育児休業者:0件 介護休業者:0件
				教育庁生涯学習課	茨城県女性プラザ研修事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	(3)県職員の時外勤務削減、両立支援制度の利用促進			人事課	県職員の時間外勤務削減、両立支援制度の利用促進に向けた取組の推進	0	0	1 茨城県職員子育て応援プランに基づき、仕事と子育ての両立支援に向けた各種制度(育児休業、時差出勤、育児短時間勤務等)の周知を図る(職員向け掲示板に掲載)。 2 7月～9月までの間に「夏季休暇(5日)+年次休暇3日以上」の取得を目標とする。(時間外勤務削減に向けた取組についてはNo.80を参照)

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績
		190	県職員の時間外勤務縮減、両立支援制度の利用促進に向けた取組の推進	教育庁総務課	県職員の時間外勤務縮減、両立支援制度の利用促進に向けた取組の推進	0	0	1 茨城県教職員子育て応援プランに基づき、仕事と子育ての両立支援に向けた各種制度(育児休業、時差出勤、育児短時間勤務等)の周知を図る(管理職向け会議等)。 2 7月～9月までの間に「夏季休暇(5日)+年次休暇3日以上」の取得を目標とする。
				警察本部警務課	県職員の時間外勤務縮減、両立支援制度の利用促進に向けた取組の推進	0	0	年間を通して業務の合理化・効率化、時間外勤務縮減に対する意識の高揚、休暇取得の促進等を通して時間外勤務の縮減を図るとともに、仕事と育児、介護の両立支援制度を利用しやすい環境づくりを推進する。 :各所属毎に次世代育成支援担当者を指定 :次世代育成支援担当者に対する研修会を実施
〔2〕仕事と子育て・介護との両立支援の推進	(1)地域における子育て支援の充実	191	私立幼稚園における預かり保育の推進	総務課	私立幼稚園休業日等預かり保育推進事業費補助	89,960	23,060	私立幼稚園において、正規の教育時間以外にも保護者の要請に応じて幼児の預かり保育を実施する。 H26実績:特定預かり保育、長期休業日預かり保育、休業日預かり保育のいずれかを184園で実施。
		192	医師に対する子育て両立の支援	医療対策課	女性医師向けホームページによる情報提供	【再掲】	【再掲】	【再掲】
					働きやすい職場環境づくり事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
					医師就業サポート事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
		193	放課後児童クラブ推進事業の推進	子ども家庭課	放課後児童クラブ推進事業	1,560,301	876,598	昼間保護者が家庭にいない児童の健全育成を図るため、市町村が実施又は助成する放課後児童クラブの事業に対して補助を行う。 H26実績:44市町村658クラブへ補助
					放課後児童クラブ整備事業	489,194	664,583	市町村の状況等に応じ、放課後児童クラブの施設整備を実施することにより、放課後児童クラブの設置促進、充実等を図る。 H26実績:18市町村79クラブへ補助
		194	保育サービスの充実(一時預かり事業・特定保育、休日・夜間保育、病児・病後児保育、延長保育等)	子ども家庭課	一時預かり・特定保育事業	<特定保育事業> 特別保育事業総額 1,618,747 うち特定保育事業 17,942 <一時預かり事業> <地域子育て支援事業費>総額 1,513,318 うち一時預かり事業 288,076	871,237 0 1,077,017 391,695	<特定保育事業> パートタイム勤務等の保護者のため、1ヶ月あたり概ね64時間以上継続的に保育所で保育する事業に対し補助することにより、児童福祉の向上を図る。 H26事業実施箇所数:24箇所 <一時預かり事業> 市町村が実施する一時預かり事業に対し、設法の呼びかけ等を行うことにより、事業の推進、充実等を図る。 H26事業実施箇所数:244箇所
					休日・夜間保育事業	特別保育事業総額 1,618,747 うち休日・夜間保育 66,270	871,237 0	就労形態の多様化に対応するため、休日・夜間に保育を行う事業に対し、補助することにより、児童福祉の向上を図る。 H26実績:53か所へ補助
					病児・病後児保育事業	特別保育事業総額 1,618,747 うち病児・病後児保育 242,299	871,237 144,818	児童の体調不良時等に、安心かつ安全な体制を確保し、保育所における緊急的な対応の充実を図る。 H26実績:77か所へ補助
					延長保育促進事業	特別保育事業総額 1,618,747 うち延長保育事業 1,259,098	871,237 721,978	民間保育所において11時間の開所時間を超えての保育に対し補助することにより、児童福祉の向上を図る。 H26実績:334か所へ補助
		195	事業所内託児施設整備への助成	子ども家庭課	子育て応援企業普及事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
		196	子育てに関する学習機会の充実	教育庁生涯学習課	家庭の教育力向上プロジェクト事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
		197	地域との連携による子育て実践講座の開設	教育庁生涯学習課	家庭の教育力向上プロジェクト事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
				子ども家庭課	放課後子ども教室推進事業	123,462	111,376	全ての子どもを対象として、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する。 H26実績:26市町村215教室へ補助

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績
(2)利用者 本位の介護 サービスの 充実	介護サービス 体制の確保	198	介護サービス 体制の確保	長寿福祉 課	要介護認定支援事業	3,174	3,075	要介護認定が適切に、客観的かつ公平に行われるよう、認定調査員、認定審査会委員及び主治医に対する研修を実施し、要介護認定従事者の資質向上と、認定の精度の向上を図る。 :要介護認定適正化委員会 2回 :認定調査員研修 参加者 1,311人 :認定審査会委員研修 参加者 677人 :主治医研修 参加者 44人 :市町村職員研修 参加者 55人
					介護支援専門員養成研修事業	4,818	4,809	介護支援専門員の養成及び資質の向上を図るため、介護支援専門員対象の実務従事者基礎研修、専門研修、主任介護支援専門員研修、更新研修等を実施する。 :介護支援専門員実務研修 7日623人 :介護支援専門員実務従事者基礎研修 6日 160人 :介護支援専門員研修 専門研修(I)5日 321人 :介護支援専門員研修 専門研修(II)4日 806人 :主任介護支援専門員研修 11日 91人 :介護支援専門員更新・再研修 7日265人
					高齢者権利擁護対策推進事業	3,814	3,494	高齢者虐待の早期発見、未然防止のため、高齢者権利擁護対策推進委員会の開催をはじめ、介護保険施設等管理者研修会、高齢者権利擁護推進員養成研修会、高齢者権利擁護看護実務者研修会及び高齢者虐待対応職員研修等を実施する。 :高齢者権利擁護対策推進委員会 2回 :介護保険施設・事業所等管理者研修 2回1,868人 :高齢者権利擁護推進研修 3回 125人 :高齢者虐待対応職員養成研修 2回 127人 :高齢者権利擁護対策推進フォーラム 1回116人
		介護保険にお ける市町村へ の支援	長寿福祉 課	介護保険制度市町村指導支援事業	4,019	4,222	介護保険制度の円滑な運営を図るため、市町村介護保険事務実地指導、市町村介護保険主管課長会議及び市町村介護保険事務担当者会議を実施する。 :市町村介護保険担当課長等会議 3回 :市町村介護保険実務実地指導 10市町 :市町村介護保険実務担当者会議 1回	
				介護保険財政安定化基金事業	49,732	25,330	市町村の介護保険財政の安定化を図るため、県に財政安定化基金を設置し、保険財政の赤字に対して、貸付及び交付を行う。	
				介護保険低所得者利用者負担対策事業	3,195	2,875	低所得で生計が困難である者が、社会福祉法人が行う特別養護老人ホーム、居宅サービス、介護予防、地域密着型サービスを利用した場合、利用者負担等の一部を助成する。 :8市町へ補助	
	介護保険審査会運営費			1,216	1,157	保険者である市町村の介護保険に関する処分に対する審査請求を審査する。		
	介護給付費負担金			27,405,847	28,108,071	介護給付及び予防給付の施設等給付に要する額の17.5%相当、居宅給付に要する額の12.5%相当を県が負担する。 :44市町村へ負担		
	200	介護保険にお ける相談・苦 情処理体制 の確保	長寿福祉 課	苦情処理体制整備事業	1,767	2,267	国民健康保険団体が行う苦情処理業務の体制整備に要する費用を支援することにより、指定業者に対する迅速かつ効果的な指導を図る。 :苦情・相談 106件 :介護サービス苦情処理委員2人	
	(3)地域ケ アシステムの 推進	201	地域の要 援護者 に対する 在宅ケ アチーム による 支援	厚生総務 課	地域ケアシステム推進事業	33,182	27,445	地域の要援護者に対する在宅ケアチームによる支援 H26実績:在宅ケアチーム数 8,291チーム

重点課題 4 農林水産業における男女共同参画

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績
(1)意識改 革と政策・ 方針決定過 程への女性 の参画拡大	(1)性別に よる固定的 役割分担 意識の解消 に向けた意 識啓発等	202	農山漁村男女 共同参画会 議の設置	農業経営 課	農業・農村男女共同参画推進事業	1,315	1,119	いばらき農林漁業者男女共同参画推進会議の開催 ・家族経営協定の推進
		203	農村女性大 学の運営	農業経営 課	普及事業推進費	6,556の一部	7,705の一部	農業技術や経営管理の習得を図る講座(女性農業大学)の開設
		204	女性の地位 向上のため の農山漁 村地域セ ミナーの 開催	農業経営 課	農業・農村男女共同参画推進事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】
		205	女性農業者 の育成・活 動支援	農業経営 課	女性農業士活動促進事業	766	689	・女性農業士の認定 ・女性農業士活動促進
		206	女性農業士 の活動支 援	農業経営 課	女性農業士活動促進事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】

施策の方向	具体的な施策の方向	No	具体的な施策名	所管課名	関連事業名 (または具体的取組)	平成26年度 予算 【当初予算 額:千円】	平成27年度 予算 【当初予算 額:千円】	事業内容(または具体的取組) 及び平成26年度実績		
		207	女性漁業士の活動支援	漁政課	漁業後継者対策事業費	1,218千円の一部	908千円の内数	青年・女性交流大会または漁業フォーラムを開催し、日頃の活動成果や課題等を発表し、女性の活動の活性化を図る。また、東日本女性漁業士会議への参加を通じ、女性漁業士の活動について学ぶ機会を提供する。 平成26年度は、漁業フォーラムを開催し、女性漁業士1名が参加して市場の衛生管理等を学んだ。また、宮城県で開催された東日本女性漁業士会議に女性漁業士3名が参加し、「漁村・漁業復興」をテーマに他道県の女性漁業士と意見交換した。		
		208	女性漁業者の育成・活動支援	漁政課	漁業後継者対策事業費	1,218千円の一部	908千円の内数	青年・女性交流大会または漁業フォーラムを開催し、日頃の活動成果や課題等を発表し、女性の活動の活性化を図る。また、漁村の女性が実施する経営発展や地域活性化のための活動については、国補助メニューの活用等により、活動を支援する。 平成26年度は、漁業フォーラムを開催し、女性漁業士1名が参加して市場の衛生管理等を学んだ。また、大洗町漁協女性部による加工品生産販売の活動について、国補助事業「国産水産物流通促進事業」が採択され、取組に必要な機器等が整備が進んだ。		
		209	女性林業研究グループ員の参画拡大	林政課	林業研究グループ連絡協議会の会員に占める女性の割合		0	0	きのこ栽培のみならず6次産業化を目的としたきのこの加工などへの女性の参画の機会を増やすなどして、男性だけで構成していた団体に対して、女性会員の加入を促した。 次年度以降も継続して取組を実施する。	
		210	(3)女性役員登用への働きかけ	農業協同組合の女性役員登用の促進	農業経営課	農業協同組合の女性役員登用の促進		0	0	茨城県農業協同組合中央会において、JA女性組織から理事等の役員を登用するよう働きかける。
		211	農業委員への女性登用の促進	農業政策課	農業委員への女性登用の促進		0	0	農業会議及び農業委員会に対し、女性委員を登用するよう働きかける。	
〔2〕主体的に経営参画する女性の育成	(1)女性の経営能力の向上	212	経営者として能力を高める講座等の開設	農業経営課	普及事業推進費 農業・農村男女共同参画推進事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】		
		213	(2)女性認定農業者の育成	女性の認定農業者の育成の推進	農業経営課	農業・農村男女共同参画推進事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】	
	(3)女性の起業支援	214	女性起業支援のための研修・セミナーの開催、交流活動	農業経営課	農業技術や経営管理の習得を図る講座の開設 農業・農村男女共同参画推進事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】		
		215	(4)家族経営協定づくりの推進	家族経営協定づくりの推進、フォローアップ						
	(5)女性農業者の労働の適正評価	216	女性農業者の労働の適正評価	農業経営課	農業・農村男女共同参画推進事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】		
217		働きやすい作業環境の整備								
		218	ヘルパー制度の導入	畜産課	酪農ヘルパー組織強化事業		0	0	酪農ヘルパー制度は、生産者が傷病や冠婚葬祭の際に酪農特有の作業を生産者に代行するシステムで酪農を基盤を支える重要な制度である。 県内6組織の酪農ヘルパー利用組合が活動中。 平成26年度 酪農ヘルパー数:専任16人、臨時20人の計36人	
(3)都市住民等との交流を生かした地域づくり	(1)地域資源の保全・生活環境の整備	219	地域資源の保全・生活環境の整備	農村環境課	多面的機能支払事業	387,268	1,536,899 (うち一財 495,433)	【農地維持支払】 地域ぐるみで取り組む農地の草刈り、水路の泥上げなどの農業用施設等の基礎的保全管理などの活動に対して支援。 【資源向上支払】 農地周りの水路等の施設の長寿命化のための補修・更新等や植栽による景観形成及び生き物調査等の地域資源の質的向上を図る活動に対して支援。 H26実績:448組織 活動エリア=23,539ha		
		220	(2)食農教育活動の推進	食農教育活動の推進	農業経営課	女性農業士活動促進事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】	
	(3)都市農村交流の推進	221	都市農村交流の推進	農村環境課	都市農村交流推進事業	4,682	4,219	都市と農村の交流を通じて、農業・農村に対する都市住民の理解を促進するとともに、農業・農村の活性化を図る。 ○各種研修会の開催 ・都市農村交流実践者等研修会 参加者 113名 ・農都交流に関する研修会 参加者 57名 ・市民農園開設・運営支援研修会 参加者 22名 ○ホームページによる情報発信 ・「茨城のグリーン・ツーリズム」7ヶ所数 412,516件 ○ガイドブックの作成・配布 ・「いばらきグリーン・ツーリズム体験がっつり」作成・配布部数 4,000部		
			販売流通課	いばらき旬彩テストキッチン事業	15,672千円の一部	15,667千円の内数	本県産の食材をPRする首都圏在住・在勤の茨城県出身の女性たちのグループ(「いばらき美菜部」)の活動を支援する。			